

60歳代を楽しく過ごすための お金との向き合い方

合同会社フィンウェル研究所 代表
野尻 哲史

第15回 退職後の移住先を下見に行く

ゴールデンウィークも終わり、これからは夏の旅行シーズンになります。海外旅行もいいのですが、ちょっと円安が進み過ぎて、今年は国内旅行にでも行こうかと考えていらっしゃる方も多いのでは。筆者も5月・6月・7月と地方都市への出張が多くなっています。こうした旅行シーズンに、別の目線を持って楽しんでみてはいかがでしょうか。それは、「退職後に住むとしたら、この街はどうだろうか」と考えてみる視点です。

退職後の生活は、「生活費＝勤労収入＋年金収入＋資産収入」の等式で考えるという点は、これまでもこの連載で書いてきましたが、生活費を抑えることが、最終的には資産の寿命を伸ばすことにつながります。

フィンウェル研究所が2024年2月に実施した「60代6000人の声」アンケートで「資産寿命を伸ばす対策として考えていることは何か」を聞いた設問で、最も多くの方が選択したのが「生活費の節約」でした。ただ、生活費の中で最も負担が大きいものは「食費」とも回答していますから、「生活費の節約＝食費の削減」になりかねません。それでは、本末転倒で

す。退職後の生活を満足できるものにするために資産を作り上げてきたのに、その資産を使わないようにするために生活を切り詰めるのは寂し過ぎます。やはり生活水準を下げずに、生活費を下げる努力が求められるのではないのでしょうか。

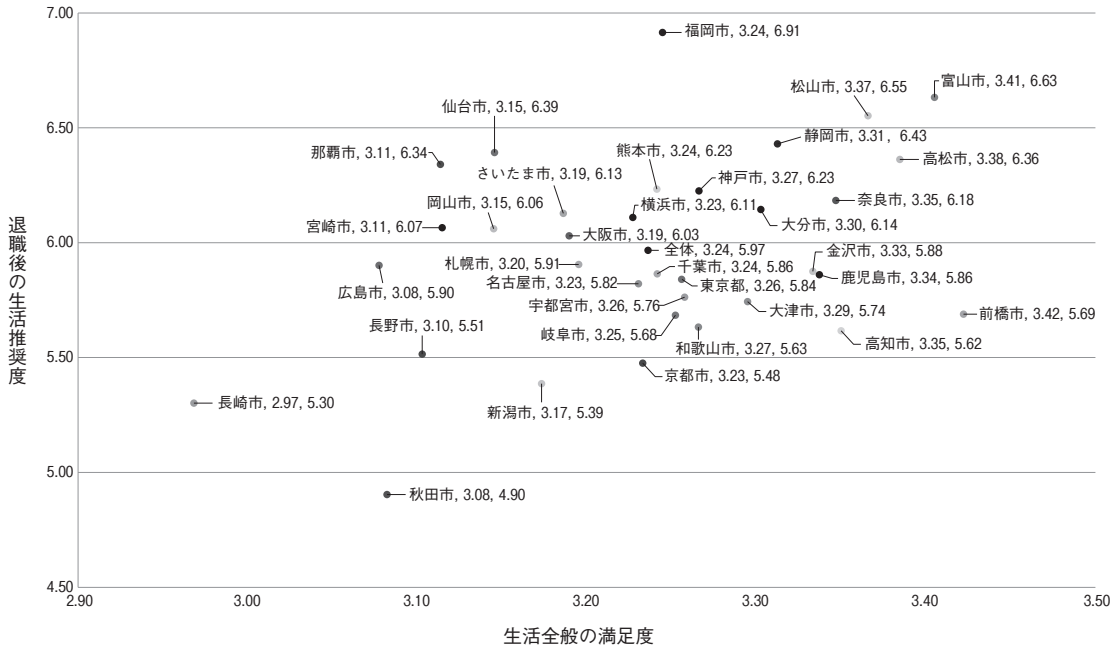
1 約5人に1人が地方都市移住を検討

そこで効果的な対策の一つが、地方都市への移住だと考えています。人口30万人以上の都道府県庁所在都市であれば、生活水準をそれほど大きく下げることはありません。しかもこうした都市では、東京都に比べて消費者物価指数が3～5%程度低くなりますし、家賃指数は半分以下になります。同じ生活水準を維持しても、コストはかなり下がることになるのではないのでしょうか。もちろん、多くの60歳代の方は、賃貸ではなく持ち家が多いため、「家賃指数で比較しても意味がない」と指摘されるかもしれません。ただ、賃貸指数が半分以下ということは、住宅価格も推して知るべしでしょう。今住んでいる住宅を売却して、その売却額で地方都市に新たにマンションを購入すると、そこに差額が生まれ、その差額を退職後の生活資金の上乗せにできる可能性が高いと考えます。

ちなみに、「60代6000人の声」アンケートでは東京、大阪、名古屋に住む60歳代2144人のうち、18.8%が「地方都市への移住を検討している」、または「検討したことがある」と回答しています。5.3人に1人が考えているわけですから、意外に

〔図表〕 都市別 生活全般の満足度と退職後の生活推奨度

(単位：点)



(注) 退職後の生活推奨度は、現在住んでいる都市が退職後の生活場所として他の人に薦めるかを0（住むべきではない）から10（ぜひ住むべきだ）までの11段階で評価してもらった平均値。生活全般の満足度は1（満足できない）から5（満足できる）の5段階評価で聞いた平均値。

(出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

多いと思いませんか。また、実際に移住した431人の4分の3が「移住してよかった」と評価し、その理由として最も多く挙げているのが「生活費の削減が可能になった」点でした。

2 移住の下見、どこに行ってみようか

経済的な効果の重要度は人によって違うでしょうが、本当に移住を考えるのであれば、一度下見をすることは欠かせません。60歳代の目線でどの都市が住みやすいかをアンケート調査から確認してみましょう。

「60代6000人の声」調査では、二つの視点で分析をしてみました。一つは、その都市に住んでいる人の「生活全般の満足

度」です。これは、「満足できない＝1点」から「満足できる＝5点」までの5段階評価で聞いています。もう一つは、「あなたは、退職後に生活する都市として今住んでいる都市を他人に推奨しますか」という推奨度です。こちらは0点から10点までの11段階評価としました。

まず生活全般の満足度です。全都市の平均点は3.24点で、高い順に並べてみると、前橋市3.42点、富山市3.41点、高松市3.38点、松山市3.37点、高知市3.35点となりました。上位5都市のうち、なんと四国の3都市がランクインしていますから、四国は今年の旅行先の候補の一つかもしれません。

次は都市の推奨度です。全都市の平均点は5.97点で、こちらも高い順に並べて

みると、福岡市6.91点、富山市6.63点、松山市6.55点、静岡市6.43点、仙台市6.39点です。こちらは、人口が100万人以上の福岡市と仙台市が入っているのが特徴です。じつは、都市の推奨度の回答に合わせて、その都市を推奨する理由と課題も聞いています。特徴は、人口100万人以上の都市では「交通の便がよいこと」「医療体制が充実していること」といった、いわゆる都市機能に評価軸を置いている点です。一方、人口30万～100万人の都市では、「食べ物がおいしいこと」「気候がよいこと」「海・山などの環境がよいこと」といった楽しさが評価軸になっていました。これは、自身の退職後の生活で何を重視するかによって、都市をスクリーニングするときに役立つかもしれません。

以上、二つの軸を紹介しましたが、これをグラフにしたものが【図表】です。ば

らつきはありますが、全体として右肩上がりですから、生活全般の満足度と、その都市を退職後の生活場所として推奨する度合いには相関がありそうです。生活全般の満足度が高ければ、そうした人がその都市を他人に推奨することも多くなるでしょうから、この傾向は当然といえば当然なのですが、推奨度が高いからといってそこに住んでいる人の生活全般の満足度が高いかどうかは一概に言えない感じがします。生活全般の満足度は、住むところ以外の要素、例えば資産水準や健康状態、人間関係などにも影響を受けますから、これも当然かもしれません。

気になっていた都市がこの【図表】でのあたりかを探していただくとおもしろいかもしれません。そして、ぜひとも、よいシーズンを見つけて旅行かたがた下見に行ってみることをおすすめします。

のじり さとし

1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓蒙活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。2023年10月より金融審議会資産運用タスクフォース委員。著書には『60代からの資産「使い切り」法 今ある資産の寿命を伸ばす賢い「取り崩し」の技術』（日本経済新聞出版）、『IFAとは何者か～アドバイザーとプラットフォームのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼッタイ始める!と思える本』（扶桑社）、『定年後のお金』（講談社+α新書）、『脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。

実務必携 企業年金の制度運営

りそな銀行りそな年金研究所=著
A5判・上製・1,048頁・定価12,100円(税込)
企業年金の制度運営の実務を詳説。
企業年金の基本書、ついに刊行!

- ◆はじめて企業年金に携わる担当者は、企業年金実務で用いられる略語に戸惑うことが多い。重要な略語を、法令の条文番号とともに一覧列挙。
- ◆法令や厚生労働省通知の内容をふまえて、「制度導入」「制度運営」「制度変更」「制度終了」の各場面において何をどのように行うかを詳細に解説。
- ◆企業年金の制度変更(確定給付企業年金から確定拠出年金への変更など)、法令改正、企業年金制度実施企業の組織再編(M&Aなど)があった場合にどうするか。一歩踏み込んだ内容を事例で紹介。
- ◆企業型確定拠出年金、規約型確定給付企業年金、基金型確定給付企業年金の規約例を収録。
- ◆確定拠出年金法、確定給付企業年金法の重要条文を抜粋して掲載。さらに各種様式(書式)を例示。

一般社団法人金融財政事情研究会

申込先

〒160-8519 東京都新宿区南元町1-9
電話(03)3358-2891(直通) FAX(03)3358-0037